

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ザ・パック株式会社

【英訳名】 THE PACK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾吉計

【本店の所在の場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 織田 強

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 織田 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	37,885	37,690	20,229	20,069	82,198
経常利益 (百万円)	2,378	2,267	1,345	1,301	5,910
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,127	1,171	750	690	3,078
純資産額 (百万円)			30,577	32,910	32,095
総資産額 (百万円)			57,654	61,062	64,866
1株当たり純資産額 (円)			1,536.19	1,653.44	1,612.48
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.67	58.87	37.74	34.71	154.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			53.0	53.9	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,574	2,921			5,048
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,249	2,508			7,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,311	1,274			4,155
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,739	12,015	7,860
従業員数 (名)			1,128	1,123	1,108

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,123(496)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 上記の他、執行役員10名が在籍しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	856(441)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 上記の他、執行役員10名、子会社等への出向者18名が在籍しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
紙加工品事業	4,812	
化成品事業	574	
その他	192	
合計	5,579	

(注) 1 金額は、製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
紙加工品事業	10,715		2,837	
化成品事業	4,277		841	
その他	760		473	
合計	15,752		4,152	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の一部は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
紙加工品事業	11,382	
化成品事業	4,266	
その他	4,420	
合計	20,069	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、被災地域の経済悪化にとどまらず、電力供給や放射能汚染に伴う問題、原材料の調達問題が発生するなど、日本経済全体が影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、今年度のスローガンを「拡大均衡 攻守両輪」と定め、全社員の力を結集し、茨城工場を被災の13日後に操業再開するなど震災による業績影響を最小限に抑え、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は200億69百万円(前年同期比0.8%減少)、営業利益は12億60百万円(前年同期比4.7%減少)、経常利益は13億1百万円(前年同期比3.3%減少)、連結第2四半期純利益は6億90百万円(前年同期比8.0%減少)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

紙加工品事業

当第2四半期連結会計期間における売上高の56.7%を占めるこの部門では、紙袋(対連結売上高構成比29.0%)は、低価格品の売上及び海外子会社の業績は堅調に推移しましたが、高級品の売上が伸びず、紙袋の同上売上高は58億12百万円となりました。

紙器(同上構成比13.9%)は、食品業界その他の開拓に努めましたが、売上増加に貢献するまでには至らず、同上売上高は27億82百万円となりました。

段ボール(同上構成比11.7%)は、主要顧客である家電業界の需要が伸び悩み、同上売上高は23億58百万円となりました。

印刷(同上構成比2.1%)の同上売上高は4億28百万円となりました。

以上により、この部門の同上売上高は113億82百万円、営業利益は7億70百万円となりました。

化成品事業

当第2四半期連結会計期間における売上高の21.3%を占めるこの部門では、生産市場向け製品は比較的順調に推移しましたが、流通業界向け製品が低調で、同上売上高は42億66百万円、営業利益は3億31百万円となりました。

その他

当第2四半期連結会計期間における売上高の22.0%を占めるこの部門では、繊維品が堅調に推移し、同上売上高は44億20百万円、営業利益は3億98百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億4百万円減少し、610億62百万円となりました。これは主に「現金及び預金」・「建物及び構築物」の増加、「受取手形及び売掛金」・「有価証券」・「建設仮勘定」の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ46億19百万円減少し、281億51百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」・「長期借入金」の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円増加し、329億10百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて5億4百万円増加し、120億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金及び仕入債務の減少があった一方、税金等調整前四半期純利益等により6億47百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は13億42百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入があった一方、有価証券の取得による支出等により60百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は7億34百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により1億99百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は28億99百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値は、これまで培ってきた人材、組織、設備、商品力、技術力、経営陣と従業員との信頼関係、当社と顧客・取引先その他のステークホルダーとの信頼関係、立案・実行されてきた経営施策など、当社の経営に重要不可欠な要素である有形無形の財産により形成され支えられているものと考えております。

当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者はこれらの経営要素を維持・向上しなければなりません。

もちろん、当社は、当社の株主は市場における自由な取引を通じて決定されることが原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的に当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

そのため、当社株式を大規模に買い付けて当社の財務及び事業の方針の決定を支配しようとする、または当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼそうとする特定の者もしくはグループが、当社経営陣の賛同を得ずに一方的に株式の大規模な買付けを行う場合でも、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、上記の経営要素を毀損するなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款により許容される限度において相当の措置を講じることといたします。

これらをもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は「愛し愛され」を社是とし、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、業績の向上に努めることを経営方針としてまいりました。

当社は、昭和27年に日本ケース株式会社として設立され、パッケージ専門メーカーとして事業を開始いたしました。洋服箱の製造販売に始まり、昭和34年には段ボールシート及びケースの本格的な一貫生産を開始、その後は積極的に生産設備を増強し、扱ひ品目を紙器、紙袋、化成品、印刷事業等へと拡大し、顧客につきましても当初は主に紳士服小売店であったものを百貨店・量販店等の流通小売市場、食品・家電・サニタリー等のメーカー市場等へと拡大してまいりました。昭和58年には社名を現在のザ・パック株式会社に変更いたしました。その後、海外においては、昭和62年にザ・パックアメリカコーポレーションを設立し、アメリカにおいて高級紙袋の製造販売事業を開始、平成18年には特百嘉包装品貿易（上海）有限公司を中国上海市に設立し、中国市場における紙加工品・化成品等の販売事業を開始、平成19年には特百嘉包装制品（常熟）有限公司を江蘇省常熟市に設立して紙包装製品の生産・加工・販売を開始した他、国内においても平成21年に株式会社パックタケヤマを設立し、株式会社タケヤマの紙袋、紙器、ポリ袋等の製造・販売に関する事業を譲り受けて中部地区に製造拠点を設ける等、ザ・パックグループとして事業を拡大してまいりました。

また、平成21年8月には、将来を見据えた事業規模の拡大を図るため、首都圏に新たな生産拠点を取得し生産能力を増強することを目的として、埼玉県日高市に新工場（東京工場）建設を決定し、平成23年8月中の全面稼働を目標に進めております。

その間、平成3年に大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場、平成13年に東京証券取引所市場第二部、平成15年には東京・大阪証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

これらの業績向上や財務体質強化に努める一方、当社は従来から企業の社会的責任を強く認識し、包装文化の発展を担う企業としての自覚のもと、昭和56年には包装資料館を設置して国内外のパッケージ研究及び情報発信の拠点とした他、平成5年にはザ・パックフォレスト基金を設立して森林保護及び植林活動を推進し、主力事業におきましては環境対応新商品及び新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。また、平成11年の茨城工場を皮切りに現在は当社の国内四工場及び全事業所においてISO14001「環境マネジメントシステム」、ISO9001「品質マネジメントシステム」の認証を取得しております。

平成11年には、

- ・環境対応NO.1の会社になろう
- ・品質NO.1の会社になろう
- ・コストNO.1の会社になろう
- ・世界に通用する会社になろう
- ・誇りを持ち、夢を実現できる会社になろう

を全社スローガン「ザ・バック21ビジョン」として決定し、役員・従業員が一体となって企業価値を高める意思統一を図り、今日に至っております。

当社及び当社グループの主力事業が属する包装業界は、国内にあっては成熟産業とされています。この中にあって当社及び当社グループが持続的に発展するためには、販売力、設備総合力、技術開発力、企画提案力の強化はもちろんのこと、従来の取組みに安住することなく、海外市場の開拓強化及び新たな需要や市場の開発・創造に積極的にチャレンジしていかなければなりません。そのためには当社及び当社グループの人材と組織力を結集することが不可欠であり、この結集を可能ならしめるのが、社是「愛し愛され」に基づく「人を大切にし、人を育てる」経営指針であり「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指す経営方針であります。

今後も、総合包装事業を中核事業として、顧客第一主義を柱に様々な業種や規模の顧客及び消費者のニーズを的確に把握して対応し、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域住民その他のステークホルダーのご意見を重視し信頼関係を維持しながら、業績向上、財務体質強化、社会的責任の遂行に関する確な中長期的計画を立案し実行していくことを、当社及び当社グループの企業価値及び株主共同の利益を高める取組みとして実行してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月9日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付け行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の導入を決議して同日より発効し、平成20年3月28日開催の第56期定時株主総会において本プランの3年間継続が承認可決され、その有効期間満了となる平成23年3月30日開催の第59期定時株主総会において、本プランの一部を変更し、同株主総会の日から3年間（平成25年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで）の継続が承認可決されました。

本プランは、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます）に対し、当社が定める大規模買付けルールへの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報及び期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が、株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが、上記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的とした取組みであり、株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本プランを廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありませんが、前四半期連結会計期間末に計画していた「東京工場」(住所：埼玉県日高市)は、7月から一部稼働を開始いたしました。今後、体制を整え、8月中の全面稼働を目標に進めております。なお、埼玉工場の機械設備、人員その他全ての工場機能が東京工場に移転を完了いたしましたので、埼玉工場(住所：埼玉県坂戸市)を平成23年8月17日をもって閉鎖いたします。

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	19,900,000	19,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		19,900		2,553		2,643

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人森田記念福祉財団	奈良県大和郡山市池沢町321番地の2	2,081	10.46
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,730	8.69
ザ・パック取引先持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	1,052	5.29
森田商事株式会社	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	1,013	5.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	861	4.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	743	3.74
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	622	3.13
ザ・パック社員持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	605	3.04
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2丁目60号	545	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	494	2.49
計		9,751	49.00

(注) 当第2四半期会計期間において、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より平成23年4月20日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、平成23年4月15日現在、共同保有で1,618千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

共同保有者名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	516	2.59
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	992	4.99
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	84	0.42
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	26	0.13
合計		1,618	8.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,887,400	198,874	
単元未満株式	普通株式 6,200		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000		
総株主の議決権		198,874	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ザ・パック株式会社	大阪市東成区東小橋 2丁目9番9号	6,400		6,400	0.03
計		6,400		6,400	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,483	1,487	1,429	1,419	1,331	1,354
最低(円)	1,381	1,369	986	1,254	1,271	1,276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,474	7,870
受取手形及び売掛金	15,411	21,008 ¹
有価証券	3,394	6,250
商品及び製品	4,920	4,447
仕掛品	457	426
原材料及び貯蔵品	566	599
繰延税金資産	282	284
その他	571	320
貸倒引当金	33	55
流動資産合計	35,046	41,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,848	3,509
機械装置及び運搬具（純額）	3,473	3,820
工具、器具及び備品（純額）	146	133
土地	7,573	7,544
建設仮勘定	2,494	5,317
有形固定資産合計	22,536 ²	20,325 ²
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,943	1,664
繰延税金資産	927	999
その他	515	652
貸倒引当金	94	125
投資その他の資産合計	3,291	3,190
固定資産合計	26,016	23,713
資産合計	61,062	64,866

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,257	19,126
短期借入金	2,052	2,052
未払法人税等	881	1,239
賞与引当金	171	168
役員賞与引当金	14	28
その他	4,520	3,927
流動負債合計	22,897	26,542
固定負債		
長期借入金	2,683	3,559
退職給付引当金	2,438	2,433
その他	131	235
固定負債合計	5,254	6,228
負債合計	28,151	32,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,165
利益剰余金	27,469	26,696
自己株式	6	6
株主資本合計	33,182	32,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	136
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	454	465
評価・換算差額等合計	290	331
少数株主持分	17	17
純資産合計	32,910	32,095
負債純資産合計	61,062	64,866

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	37,885	37,690
売上原価	28,963	28,882
売上総利益	8,921	8,808
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,649	1,706
給料及び手当	1,954	1,931
役員報酬	186	188
貸倒引当金繰入額	7	-
賞与引当金繰入額	96	97
役員賞与引当金繰入額	13	14
退職給付費用	185	186
役員退職慰労引当金繰入額	8	-
減価償却費	166	155
賃借料	1,172	1,153
その他	1,157	1,172
販売費及び一般管理費合計	6,598	6,606
営業利益	2,322	2,202
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	35	31
受取保険金	16	0
その他	29	23
営業外収益合計	120	91
営業外費用		
支払利息	7	11
売上債権売却損	3	4
貸倒引当金繰入額	25	-
資金調達費用	23	-
為替差損	-	6
その他	4	3
営業外費用合計	65	26
経常利益	2,378	2,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	19
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	23	19
特別損失		
固定資産除却損	2	2
固定資産売却損	-	25
投資有価証券売却損	12	1
投資有価証券評価損	243	24
災害による損失	-	115
工場移転費用	-	38
特別損失合計	259	207
税金等調整前四半期純利益	2,142	2,079

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	979	865
法人税等調整額	36	42
法人税等合計	1,015	908
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,170
少数株主損失()	1	0
四半期純利益	1,127	1,171

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,229	20,069
売上原価	15,478	15,388
売上総利益	4,750	4,681
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	870	905
給料及び手当	964	947
役員報酬	97	91
貸倒引当金繰入額	7	-
賞与引当金繰入額	96	97
役員賞与引当金繰入額	6	7
退職給付費用	101	98
減価償却費	81	82
賃借料	607	575
その他	595	615
販売費及び一般管理費合計	3,428	3,421
営業利益	1,322	1,260
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	34	30
受取保険金	16	0
その他	10	11
営業外収益合計	81	61
営業外費用		
支払利息	3	6
売上債権売却損	1	2
貸倒引当金繰入額	25	-
資金調達費用	23	-
為替差損	-	10
その他	3	2
営業外費用合計	57	20
経常利益	1,345	1,301
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	0
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	2	2
固定資産売却損	-	25
投資有価証券売却損	9	1
投資有価証券評価損	14	2
災害による損失	-	20
工場移転費用	-	38
特別損失合計	26	91
税金等調整前四半期純利益	1,322	1,208

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	437	338
法人税等調整額	135	180
法人税等合計	572	518
少数株主損益調整前四半期純利益	-	690
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	750	690

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,142	2,079
減価償却費	633	724
のれん償却額	9	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	52
賞与引当金の増減額（は減少）	5	3
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	5
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	243	-
受取利息及び受取配当金	74	67
支払利息	7	11
固定資産売却損益（は益）	-	25
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損益（は益）	3	1
投資有価証券評価損益（は益）	243	24
売上債権の増減額（は増加）	5,233	5,605
たな卸資産の増減額（は増加）	394	470
仕入債務の増減額（は減少）	2,973	3,873
その他	271	72
小計	4,820	4,083
利息及び配当金の受取額	91	70
利息の支払額	7	12
法人税等の支払額	1,329	1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,574	2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,112	1,000
有価証券の売却による収入	4,410	6,451
貸付けによる支出	57	86
貸付金の回収による収入	51	121
有形固定資産の取得による支出	1,458	2,752
有形固定資産の売却による収入	-	37
無形固定資産の取得による支出	14	18
投資有価証券の取得による支出	122	262
投資有価証券の売却による収入	71	13
その他	15	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,249	2,508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	260	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	30	876
配当金の支払額	397	398
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,311	1,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,638	4,154
現金及び現金同等物の期首残高	6,101	7,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,739	12,015

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益の影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。</p> <p>3. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「資金調達費用」は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「資金調達費用」は1百万円であります。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
2 有形固定資産の減価償却累計額 24,246百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 268百万円 支払手形 879 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 23,656百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。	同左

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,749百万円	現金及び預金勘定 9,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54 "
現金及び現金同等物 8,739百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 2,595 "
	現金及び現金同等物 12,015百万円

(株主資本等関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成23年 6月30日)及び当第2 四半期連結累計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,456

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	397	20.00	平成22年12月31日	平成23年 3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 8月 5日 取締役会	普通株式	397	20.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月12日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,451	4,350	4,427	20,229		20,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,451	4,350	4,427	20,229		20,229
営業費用	10,622	3,975	4,062	18,660	247	18,906
営業利益	829	374	365	1,569	(247)	1,322

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,757	7,958	8,169	37,885		37,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	21,757	7,958	8,169	37,885		37,885
営業費用	20,294	7,311	7,495	35,101	461	35,562
営業利益	1,462	647	673	2,784	(461)	2,322

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業・・・紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
 化成品事業・・・ポリ袋、テラーバッグ
 その他事業・・・繊維品、その他雑貨

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,520	7,937	29,457	8,233	37,690		37,690
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	21,520	7,937	29,457	8,233	37,690		37,690
セグメント利益	1,379	587	1,966	685	2,652	450	2,202

(注)1 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去 13百万円及び全社費用464百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,382	4,266	15,649	4,420	20,069		20,069
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	11,382	4,266	15,649	4,420	20,069		20,069
セグメント利益	770	331	1,102	398	1,501	240	1,260

(注)1 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去 6百万円及び全社費用247百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,653.44円	1株当たり純資産額 1,612.48円

2 1株当たり四半期純利益金額等 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 56.67円	1株当たり四半期純利益 58.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注)1 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,127	1,171
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,127	1,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,893	19,893

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 37.74円	1株当たり四半期純利益 34.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	750	690
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	750	690
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,893	19,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当については、平成23年8月5日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	397百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

ザ・バック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザ・バック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザ・バック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月12日

ザ・バック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザ・バック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザ・バック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。